

## 大学の世界展開力強化事業（平成27年度選定）中間評価結果の総括

平成30年3月9日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業において平成27年度に選定した11事業の平成28年度までの取組状況等について、中間評価を実施した。

評価結果は、S（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が2件（全体のうち18%）、A（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が8件（同73%）、A<sup>-</sup>（「これまでの取り組みを一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が1件（同9%）とした。なお、本評価においてはAが標準的な評価である。

近年、大学等における国際的な活動が活発化する一方で、政治情勢の混乱や無差別テロなど安全を脅かす事件が発生しており、世界各国・地域の大学との交流を推進している本事業も影響を受けている。このため、一部事業では参加学生や教職員の安全確保を最優先する観点から、代替策として第三国で日本人学生と海外学生が交流プログラムを実施するなど、交流実施計画を変更しながら事業目的の達成に向けた活動を展開している。その結果、平成27年度の事業開始から中間評価を実施した平成28年度末までに、全11事業（主たる交流先の相手国を中南米とする8事業及びトルコとする3事業）において交流した学生数は、派遣された日本人学生が目標393名（うち中南米311名、トルコ82名）に対して実績382名（うち中南米337名、トルコ45名）、受け入れた外国人学生が目標327名（うち中南米245名、トルコ82名）に対して338名（うち中南米250名、トルコ88名）となっている。

なお、中間評価を通じて事業全体に共通して見られる主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- 単位取得を伴う短期及び長期交流やインターンシップ等が充実し、多彩な枠組みにおいて、質の保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。また、短期交流に参加した学生が、その後長期交流に参加するといった好循環も生まれてきている。ダブル・ディグリー・プログラムやジョイント・ディグリー・プログラムといった国際共同学位プログラムの構築については、多くの大学が平成29年度以降の実施に向け、海外大学との協議、制度設計や関係規則の整備などの準備を進めている。
- 連携する海外の大学との間で、本事業に関連する協定を締結し、国際的な共同運営委員会を設置してプログラムの進捗状況の確認及び課題の共有、事業改善につなげるなど、各国・各大学間の制度の相違を乗り越え、質保証を伴った交流プログラムを開発・実施するための体制が構築されている。
- 派遣される日本人学生及び受け入れる外国人留学生のために、現地サテライトオフィスの設置や日本語講座の新規開講、留学事務を担当する専門職員の雇用、アカデミック・カレンダーに配慮したプログラム設計、バディ制度の導入など、派遣、受入環境の整備に努めている。また、学生等の安全確保に向けた体制を構築・実施し、充実した取組が実施されている。

国際情勢の変化に伴う危機管理のため、当初の計画の変更を余儀なくされるなどの課題はあるものの、各大学において創意工夫し、全体として、概ね事業目的に沿って進捗していると言える。

今後の残された事業期間では、目標達成に向けて引き続き努力するとともに、補助期間終了後は自主的に展開していくことを見据えて、事業継続のための環境整備や本事業の実施のために雇用された教職員の処遇などを検討し対応することが不可欠である。選定大学においては、評価結果に付された意見や指摘を踏まえ、更なる事業の改善・発展に向けた十分な対応がなされるとともに、質保証を伴った国際教育連携の先導的モデルとして、今後の事業を着実に実施されることを期待する。

## 大学の世界展開力強化事業（平成27年度選定）中間評価結果一覧

主たる交流先	大学名	設置区分	事業名	総括評価	評語
中南米諸国	○山形大学、 山形県立米沢栄養大学、 鶴岡工業高等専門学校	国立	「山形・アンデス諸国」ダブル・ トライアングル・プログラム	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	筑波大学	国立	持続的な社会の安全・安心に貢献する トランスパシフィック協働人材育成プログラム	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	千葉大学	国立	ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京大学	国立	チリ・ブラジルとの連携による理工 フロンティア人材の育成	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	○東京外国語大学、 東京農工大学、 電気通信大学	国立	日本と中南米が取組む地球的課題を 解決する文理協働型人材養成プログラム	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	○長岡技術科学大学、 鶴岡工業高等専門学校、 茨城工業高等専門学校、 小山工業高等専門学校、 長岡工業高等専門学校	国立	NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者 教育モデルの世界展開	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	○上智大学、 南山大学、 上智大学短期大学部	私立	人の移動と共生における調和と人間の 尊厳を追求する課題解決型の教育交流 プログラム	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京農業大学	私立	中南米地域における食・農・環境分野の 実践的な専門家育成事業	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
トルコ	○東京大学、 東京工業大学	国立	エネルギーシステムと都市のレジリエンス 工学日土協働教育プログラム	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京藝術大学	国立	Global Arts Crossing ～中東地域との 戦略的芸術文化外交～	A <sup>-</sup>	これまでの取組を一部改善することによって、 事業目的を達成することが可能と判断される。
	○新潟大学、 福島大学	国立	経験・知恵と先端技術の融合による、 防災を意識したレジリエントな農学 人材養成	A	これまでの取組を継続することによって、 事業目的を達成することが可能と判断される。

### （参考）総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A※	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組があると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

※ A評価のうち、取組状況や目標の達成状況について、評価の段階では一部改善を要するものの、これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断されるものについてはA<sup>-</sup>とすることができる。